

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が広がることで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は、2023.4.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(2~3月実績が中心)。

●個人消費は持ち直し基調にある

2月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+6.0%)やコンビニエンスストア(同+7.5%)などの販売額のほか、新車販売台数(軽含む乗用車、同+32.4%)も増加した。需要側をみると、家計の消費支出額(2月の家計調査から算出)は同+1.8%と9ヵ月連続の増加となった。個人消費は物価高が足かせとなりつつも、コロナ禍が終息に向かう下で、持ち直し基調にあるとみている。

●観光は緩やかに持ち直している

外国人入国者数(3月)は8.2万人と、新千歳空港の国際線定期便運航の再開が本格化に向かう下、緩やかながら持ち直している。2月の来道者数(国内交通機関経由)は、91.5万人(前年比2.4倍)と21年11月から前年比で増加が続いており、コロナ前(19年2月)との比較では91.8%の水準まで回復した。各種イベントの再開・実施などもあり、全体では足元での持ち直しのテンポが加速しつつある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は下げ止まっている

新設住宅着工戸数(2月)は、前年比▲10.5%と6ヵ月連続の減少となった。利用関係別にみると、貸家(同+5.7%)が増加となった一方、分譲戸建て(同▲42.2%)や分譲マンション(同▲15.3%)、持家(同▲11.6%)の減少が全体を押し下げた。日銀札幌支店が4月3日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))をみると、非製造業(前年比▲1.6%)は前年を下回る一方、製造業(同+21.8%)が増加することで、全産業(同+5.9%)では前年を上回る計画となっている。公共工事請負金額(3月)は、前年比▲1.6%(1,190.6億円)と6ヵ月連続の減少となった。発注機関別では、市町村(同+3.7%)が増加した一方、国(同▲1.1%)、道(同▲4.2%)、などが減少した。一方、既発注分を含めた出来高ベースとなる公共工事出来高(2月)は、前年比+12.5%と2ヵ月連続で増加した。

●生産は弱含んでいる

鉱工業生産(2月)は、前月比+0.9%と4ヵ月ぶりの上昇となった。輸送機械(前年比+25.4%)などが上昇した一方、化学・石油石炭製品(同▲18.4%)などが低下した。

●輸出は持ち直し基調が一服している

3月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲15.1%(299.1億円)と2ヵ月連続で前年を下回った。品目別では、「魚介類・同調製品」(同+36.1%)が増加したものの、「鉄鋼」(同▲36.7%)や「鉄鋼くず」(同▲46.0%)などが全体を押し下げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

2月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.08倍(前年差0.06ポイント上昇)と17ヵ月連続で1倍を上回った。有効求職者数(パート含む常用)は81,578人(前年比▲1.2%)と6ヵ月連続で減少となった。

道内設備投資計画について

日本銀行札幌支店『短観』(前年比・%)

	2022年度	2023年度
全産業	14.5	5.9
製造業	37.7	21.8
非製造業	6.0	▲1.6

北海道財務局『法人企業景気予測調査』

(前年比・%)

	2022年度	2023年度
全産業	26.0	▲5.0
製造業	34.7	60.0
非製造業	24.0	▲22.0

(注1) 日銀短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(出所) ①日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(23年3月調査)」
②北海道財務局「法人企業景気予測調査(23年1-3月期)」